



2018年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月12日

上場会社名 株式会社 カワサキ

上場取引所 東

コード番号 3045 URL <http://www.kawasaki-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 堀田 義行

TEL 072-439-8011

定時株主総会開催予定日 2018年11月28日

配当支払開始予定日

2018年11月29日

有価証券報告書提出予定日 2018年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年8月期の連結業績(2017年9月1日～2018年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年8月期	1,980	0.0	209	7.6	219	10.7	144	7.2
2017年8月期	1,979	0.1	194	43.8	246	442.8	155	367.6

(注) 包括利益 2018年8月期 144百万円 (7.2%) 2017年8月期 156百万円 (367.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年8月期	67.36		3.7	3.4	10.6
2017年8月期	72.58		4.1	4.0	9.8

(参考) 持分法投資損益 2018年8月期 百万円 2017年8月期 百万円

(注) 当社は2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年8月期	6,966	3,917	56.2	1,822.88
2017年8月期	6,014	3,817	63.5	1,776.77

(参考) 自己資本 2018年8月期 3,917百万円 2017年8月期 3,817百万円

(注) 当社は2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年8月期	335	1,295	843	83
2017年8月期	715	10	641	199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年8月期		17.50		17.50	35.00	37	24.1	1.0
2018年8月期		25.00		12.50		53	37.1	1.4
2019年8月期(予想)		12.50		12.50	25.00		23.3	

当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年8月期及び2018年8月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2018年8月期の期末配当については、株式分割後の金額を記載し、年間配当金合計額は、単純に合算できないため、「-」と記載しております。

3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,078	6.5	194	78.0	194	76.3	115	66.0	53.96
通期	2,113	6.7	385	84.2	385	75.6	230	59.6	107.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年8月期	2,901,000 株	2017年8月期	2,901,000 株
期末自己株式数	2018年8月期	752,192 株	2017年8月期	752,192 株
期中平均株式数	2018年8月期	2,148,808 株	2017年8月期	2,148,808 株

(注)当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2018年8月期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などに不安定要素があるものの、政府の各種政策の効果による企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調となりました。

このような状況下、当社グループの服飾事業におきましては、利益体質の強化を図るため、不採算店舗からの撤退や一層のコストダウンの推進、更には販売在庫品目の整理等に取り組みました。賃貸・倉庫事業におきましては、2017年10月及び2018年5月にそれぞれ新倉庫の取得を行いました。また、2018年2月には所有する倉庫の建屋の屋根を活用した太陽光発電事業を開始、2018年8月31日現在で4つの発電所を稼働させ、発電した電力の全量を売電するなど、更なる事業拡大に取り組みました。その結果、当連結会計年度の連結業績は売上高1,980,253千円(前連結会計年度比0.0%の増加)、営業利益209,398千円(前連結会計年度比7.6%の増加)となったものの、デリバティブ取引により前連結会計年度に計上していた為替差益が縮小した影響で、経常利益が219,814千円(前連結会計年度比10.7%の減少)、親会社株主に帰属する当期純利益144,748千円(前連結会計年度比7.2%の減少)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①服飾事業

当事業部門におきましては、不採算店舗からの撤退や一層のコストダウンの推進、販売在庫品目の整理による利益体質の強化を図りました。その結果、売上高は1,147,124千円(前連結会計年度比6.9%の減少)となったものの、営業損失が85,619千円(前連結会計年度は営業損失160,207千円)と改善いたしました。

②賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、2017年10月及び2018年5月にそれぞれ新倉庫の取得を行いました。2018年2月には所有する倉庫の建屋の屋根を活用した太陽光発電事業を開始、2018年8月31日現在で4つの発電所を稼働させ、発電した電力の全量を売電するなど、更なる事業拡大に取り組みました。その結果、売上高は833,129千円(前連結会計年度比11.4%の増加)となったものの、新倉庫の取得に関連する費用が増加し、営業利益は293,895千円(前連結会計年度比16.9%の減少)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ952,335千円(15.8%)増加し、6,966,977千円となりました。内訳としては、流動資産は前連結会計年度末と比べ207,770千円(20.4%)減少し、811,336千円となりました。これは主に、現金及び預金が116,383千円、商品及び製品が150,145千円それぞれ減少し、未収入金(その他)が78,177千円増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比べ1,160,105千円(23.2%)増加し、6,155,641千円となりました。これは主に、新倉庫の取得により建物及び構築物が829,297千円、太陽光発電設備の取得により機械装置及び運搬具が282,211千円それぞれ増加するなど、有形固定資産が1,100,469千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ853,266千円(38.8%)増加し、3,049,963千円となりました。内訳としては、流動負債は前連結会計年度末と比べ373,281千円(28.8%)増加し、1,670,206千円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末と比べ479,984千円(53.3%)増加し、1,379,756千円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことに加え、新倉庫の取得に伴い資産除去債務が91,314千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ99,069千円(2.6%)増加し、3,917,013千円となりました。これは当期純利益で144,748千円を計上したものの、剰余金の配当45,662千円等により減少したものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは335,405千円を確保し、投資によるキャッシュ・フローは1,295,923千円の支出に加え、財務活動によるキャッシュ・フローが843,347千円の収入となったこと等により、前連結会計年度末に比べ116,383千円（前連結会計年度は37,321千円の増加）減少し、83,072千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は217,235千円、減価償却費212,977千円及び棚卸資産の減少額157,545千円等による資金の増加により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、335,405千円の収入（前年同期は715,068千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産取得による支出1,233,725千円等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,295,923千円の支出（前年同期は10,241千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出180,990千円および配当金の支払45,662千円はありましたが、短期借入による収入400,000千円、長期借入による収入670,000千円により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは843,347千円の収入（前年同期は641,150千円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年8月期	2015年8月期	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期
自己資本比率	58.9	63.8	58.6	63.5	56.2
時価ベースの自己資本比率	23.2	25.1	21.2	27.6	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21.1	4.9	18.4	1.9	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.7	51.0	24.8	269.90	108.7

- (注) 1. 時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額/総資産により算出しております。
 2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
 4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費の回復は依然として不透明感を拭えない状態であります。こうした状況の中、服飾事業におきましては、利益体質の強化を最優先課題として捉え、集中と選択をより一層明確にし、不採算店からの撤退、コストダウンの推進及び在庫削減等を積極的に進めて、セグメント利益の黒字化の早期達成を目指して参ります。賃貸・倉庫事業におきましても、引続き収益性、市場性を充分考慮しながら投資効率の良い賃貸物件の取得を図り、更なる収益力の拡大に努めると共に、倉庫の建屋の屋根を活用した太陽光発電事業の拡大にも努めて参ります。次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,113,476千円、営業利益385,607千円、経常利益385,997千円、親会社株主に帰属する当期純利益230,998千円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,455	83,072
受取手形及び売掛金	107,727	113,564
商品及び製品	551,689	401,543
原材料及び貯蔵品	66,769	59,370
繰延税金資産	59,137	35,478
その他	35,016	118,660
貸倒引当金	△689	△353
流動資産合計	1,019,106	811,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,792,303	4,805,258
減価償却累計額	△2,048,353	△2,232,010
建物及び構築物（純額）	1,743,950	2,573,247
機械装置及び運搬具	48,255	341,414
減価償却累計額	△46,326	△57,274
機械装置及び運搬具（純額）	1,929	284,140
土地	3,022,595	3,019,095
建設仮勘定	1,695	-
その他	184,010	184,147
減価償却累計額	△162,224	△168,205
その他（純額）	21,785	15,942
有形固定資産合計	4,791,955	5,892,425
無形固定資産	18,857	47,219
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108	1,084
繰延税金資産	24,469	33,550
その他	160,294	182,513
貸倒引当金	△1,151	△1,151
投資その他の資産合計	184,721	215,996
固定資産合計	4,995,535	6,155,641
資産合計	6,014,641	6,966,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,867	5,210
短期借入金	800,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	147,340	265,080
未払費用	34,252	35,896
未払法人税等	78,623	27,305
賞与引当金	3,435	3,526
通貨スワップ契約等	86	73
その他	222,320	133,115
流動負債合計	1,296,925	1,670,206
固定負債		
長期借入金	379,250	750,520
役員退職慰労引当金	193,583	197,383
資産除去債務	127,584	218,899
その他	199,354	212,954
固定負債合計	899,772	1,379,756
負債合計	2,196,697	3,049,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	3,261,203	3,360,289
自己株式	△476,131	△476,131
株主資本合計	3,817,710	3,916,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	217
その他の包括利益累計額合計	233	217
純資産合計	3,817,944	3,917,013
負債純資産合計	6,014,641	6,966,977

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
売上高	1,979,466	1,980,253
売上原価	984,923	1,022,566
売上総利益	994,542	957,687
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	39,932	37,221
役員報酬	64,206	63,272
給料及び賞与	388,861	358,465
貸倒引当金繰入額	1,151	79
賞与引当金繰入額	3,435	3,526
退職給付費用	4,380	4,080
役員退職慰労引当金繰入額	5,400	5,350
法定福利費	50,828	47,471
賃借料	76,632	69,936
減価償却費	16,316	23,004
その他	148,734	135,881
販売費及び一般管理費合計	799,880	748,288
営業利益	194,661	209,398
営業外収益		
受取利息	160	0
補助金収入	11,294	10,701
為替差益	32,859	143
貸倒引当金戻入額	1,906	415
その他	9,308	2,233
営業外収益合計	55,529	13,494
営業外費用		
支払利息	2,650	3,041
支払手数料	600	-
その他	688	37
営業外費用合計	3,939	3,079
経常利益	246,251	219,814
特別利益		
固定資産売却益	-	56
補助金収入	-	5,458
特別利益合計	-	5,515
特別損失		
固定資産除却損	139	-
固定資産売却損	-	1,740
固定資産圧縮損	-	5,458
店舗閉鎖損失	7,471	894
特別損失合計	7,611	8,093
税金等調整前当期純利益	238,640	217,235
法人税、住民税及び事業税	70,310	57,900
法人税等調整額	12,361	14,586
法人税等合計	82,671	72,487
当期純利益	155,968	144,748
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	155,968	144,748

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
当期純利益	155,968	144,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	△16
その他の包括利益合計	57	△16
包括利益	156,026	144,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,026	144,731
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	564,300	468,338	3,158,954	△476,131	3,715,461	176	176	3,715,638
当期変動額								
剰余金の配当			△53,720		△53,720			△53,720
親会社株主に帰属する当期純利益			155,968		155,968			155,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						57	57	57
当期変動額合計	-	-	102,248	-	102,248	57	57	102,305
当期末残高	564,300	468,338	3,261,203	△476,131	3,817,710	233	233	3,817,944

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	564,300	468,338	3,261,203	△476,131	3,817,710	233	233	3,817,944
当期変動額								
剰余金の配当			△45,662		△45,662			△45,662
親会社株主に帰属する当期純利益			144,748		144,748			144,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△16	△16	△16
当期変動額合計	-	-	99,086	-	99,086	△16	△16	99,069
当期末残高	564,300	468,338	3,360,289	△476,131	3,916,796	217	217	3,917,013

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	238,640	217,235
減価償却費	159,535	212,977
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△755	△336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△942	90
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,400	3,800
受取利息及び受取配当金	△160	△0
支払利息	2,650	3,041
為替差損益 (△は益)	26,355	△786
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,471	△5,837
たな卸資産の増減額 (△は増加)	174,460	157,545
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,831	△5,657
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	42,373	△84,319
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	98,204	△68,946
その他	△42,439	4,082
小計	703,683	432,888
利息及び配当金の受取額	160	0
利息の支払額	△2,649	△3,084
補助金の受取額	-	10,701
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	13,874	△105,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,068	335,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,649	△1,233,725
有形固定資産の売却による収入	-	1,816
無形固定資産の取得による支出	-	△48,199
差入保証金の差入による支出	△25,435	△28,050
差入保証金の回収による収入	19,853	6,776
その他	△10	5,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,241	△1,295,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	400,000
長期借入れによる収入	300,000	670,000
長期借入金の返済による支出	△187,430	△180,990
配当金の支払額	△53,720	△45,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641,150	843,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,355	786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,321	△116,383
現金及び現金同等物の期首残高	162,133	199,455
現金及び現金同等物の期末残高	199,455	83,072

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

オーアンドケイ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「服飾事業」、「賃貸・倉庫事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

服飾事業……………シニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエ

ア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品

賃貸・倉庫事業……不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業、太陽光発電事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,231,497	747,968	1,979,466	-	1,979,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,231,497	747,968	1,979,466	-	1,979,466
セグメント利益又は損失(△)	△160,207	353,747	193,539	1,122	194,661
セグメント資産	944,870	4,466,423	5,411,294	603,347	6,014,641
その他の項目					
減価償却費	4,501	146,021	150,522	9,012	159,535
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	932	1,695	2,628	22,152	24,780

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,122千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産の減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,147,124	833,129	1,980,253	-	1,980,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,147,124	833,129	1,980,253	-	1,980,253
セグメント利益又は損失(△)	△85,619	293,895	208,276	1,122	209,398
セグメント資産	784,400	5,645,117	6,429,518	537,459	6,966,977
その他の項目					
減価償却費	8,016	191,995	200,011	11,796	211,808
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34,907	1,309,139	1,344,047	1,786	1,345,834

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,122千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、主に全社資産の減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり純資産額	1,776.77円	1,822.88円
1株当たり当期純利益金額	72.58円	67.36円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2018年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	155,968	144,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	155,968	144,748
普通株式の期中平均株式数(株)	2,148,808	2,148,808
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,817,944	3,917,013
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,817,944	3,917,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,148,808	2,148,808

(重要な後発事象)

台風21号による暴風雨災害の影響について

2018年9月6日付「台風21号による暴風雨災害の影響に関するお知らせ」のとおり、2018年9月4日の台風21号による暴風雨により、当社の本社倉庫及び賃貸・営業倉庫が被災しました。

(被害の概要)

本社倉庫を含めた賃貸・営業倉庫の19棟の屋根の一部破損、窓ガラス・シャッターの一部が被災しておりますが、人的な被害はございません。

(業績への影響について)

各倉庫共に既に応急措置を施し、通常通り営業活動を行っております。修理費用総額につきましては、現在見積依頼および精査中でございますが、被災物件には災害保険が付保されており、現時点での業績への影響は軽微となる見込みです。